

平成24年3月期 第2四半期決算短信 (非連結)

平成23年11月30日

会 社 名 朝日火災海上保険株式会社

ホームページアドレス: <http://www.asahikasai.co.jp>

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 添 田 智 則

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 経理部長 氏名 角 谷 洋 一 TEL (03) 3294 - 2126

半期報告書提出予定日 平成23年12月27日

1. 23年9月中間期の業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(注) 金額及び株式数は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は△表示しております。以下の諸表も同様であります。

(1) 経営成績

	正味収入 (対前期)		経常利益 (対前期)	
	保険料	増減率		増減率
	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	19,874	(0.1)	△2,155	(△208.3)
23年3月期中間期	19,852	(0.9)	1,990	(132.3)

	中間純利益 (対前期)		1株当たり	
		増減率	中間純利益	
	百万円	%	円	銭
24年3月期中間期	△507	(△155.2)	△55	49
23年3月期中間期	920	(110.5)	100	31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり
	百万円	百万円	%	純資産
24年3月期中間期	391,766	17,631	4.5	1,385 56
23年3月期	390,585	18,376	4.7	1,449 15

(参考) 自己資本 23年9月中間期 17,631百万円 23年3月期 18,376百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	6 00	6 00

3. 種類株式の配当の状況 (普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	48 00	48 00
23年3月期	—	—	—	48 00	48 00

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 23年9月中間期 | 9,290,000 株 | 23年3月期 | 9,290,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月中間期 | 174,572 株 | 23年3月期 | 129,572 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 23年9月中間期 | 9,148,706 株 | 22年9月中間期 | 9,174,996 株 |

(3) 発行済株式数 (甲種優先株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 23年9月中間期 | 2,084,000 株 | 23年3月期 | 2,084,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年9月中間期 | 0 株 | 23年3月期 | 0 株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 23年9月中間期 | 2,084,000 株 | 22年9月中間期 | 2,084,000 株 |

平成23年9月中間期損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		期 別	23年3月期 中 間 期	24年3月期 中 間 期	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			56,690	54,144	△2,546	△4.5
(元受正味保険料)			(21,968)	(22,130)	(161)	(0.7)
経 常	保 險 引 受 収 益		57,499	54,522	△2,977	△5.2
	(うち正味収入保険料)		(19,852)	(19,874)	(21)	(0.1)
	(うち収入積立保険料)		(34,721)	(32,014)	△2,707	△7.8
	保 險 引 受 費 用		54,035	52,405	△1,630	△3.0
	(うち正味支払保険金)		(9,721)	(12,218)	(2,497)	(25.7)
	(うち損害調査費)		(644)	(624)	(△19)	(△3.0)
	(うち諸手数料及び集金費)		(4,132)	(4,191)	(59)	(1.4)
損	(うち満期返戻金)		(34,212)	(31,713)	(△2,499)	(△7.3)
	資 産 運 用 収 益		5,554	9,035	3,480	62.7
	(うち利息及び配当金収入)		(3,361)	(3,176)	(△185)	(△5.5)
	(うち有価証券売却益)		(4,796)	(8,389)	(3,593)	(74.9)
	資 産 運 用 費 用		1,779	8,144	6,365	357.7
	(うち有価証券売却損)		(302)	(4,363)	(4,061)	(1,343.0)
益	(うち有価証券評価損)		(1,398)	(2,670)	(1,271)	(91.0)
	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		5,263	5,201	△62	△1.2
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(5,232)	(5,171)	(△60)	(△1.2)
	そ の 他 経 常 損 益		15	38	22	147.3
経 常	経 常 利 益		1,990	△2,155	△4,146	△208.3
	(保険引受利益)		(△1,776)	(△3,055)	(△1,279)	(—)
特 別 損 益	特 別 利 益		—	1,381	1,381	—
	特 別 損 失		140	0	△140	△99.9
	特 別 損 益		△140	1,381	1,521	—
税 引 前 中 間 純 利 益			1,850	△774	△2,625	△141.9
法 人 税 及 び 住 民 税			1,453	130	△1,322	△91.0
法 人 税 等 調 整 額			△523	△397	125	—
法 人 税 等 合 計			930	△266	△1,196	△128.7
中 間 純 利 益			920	△507	△1,428	△155.2
諸 比 率	正 味 損 害 率		52.2 %	64.6 %		
	正 味 事 業 費 率		47.2	47.1		

(注) ① 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

○正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

○正味事業費率 = (諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		23年3月期 中間期			24年3月期 中間期		
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
元 受 正 味 保 險 料	火 災	5,273	9.3	3.6	5,772	10.7	9.5
	傷 害	2,234	3.9	1.0	1,986	3.7	△11.1
	自 動 車	6,850	12.1	△1.5	6,977	12.9	1.8
	自動車損害賠償責任	2,181	3.8	△4.9	2,305	4.3	5.7
	満 期 戻 長 期	36,694	64.7	25.2	33,689	62.2	△8.2
	そ の 他	3,455	6.2	△11.8	3,413	6.2	△1.2
合 計		56,690	100.0	13.9	54,144	100.0	△4.5
正 味 収 入 保 險 料	火 災	3,837	19.3	1.7	4,317	21.7	12.5
	傷 害	1,653	8.3	7.0	1,475	7.4	△10.8
	自 動 車	6,731	33.9	△1.5	6,847	34.5	1.7
	自動車損害賠償責任	2,039	10.3	0.2	2,043	10.3	0.2
	満 期 戻 長 期	2,342	11.8	24.9	1,984	10.0	△15.3
	そ の 他	3,247	16.4	△9.9	3,206	16.1	△1.3
合 計		19,852	100.0	0.9	19,874	100.0	0.1

(注) 元受正味保険料は収入積立保険料を含んでおります。

[2] 支払保険金及び損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		23年3月期 中間期			24年3月期 中間期			
		金 額	増減率	正 味 損害率	金 額	増減率	正 味 損害率	比較増減
火 傷 自 動 車 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 満 期 戻 長 期 そ の 他 合 計	火 災	1,181	39.8	31.8	4,007	239.3	93.9	62.1
	傷 害	510	5.4	33.6	474	△7.1	35.8	2.2
	自 動 車	4,456	5.3	71.7	4,369	△2.0	68.9	△2.8
	自動車損害賠償責任	1,961	△2.0	100.4	1,888	△3.7	96.3	△4.1
	満 期 戻 長 期	147	6.2	7.0	282	91.9	15.1	8.1
	そ の 他	1,464	△7.4	47.8	1,196	△18.3	39.8	△8.0
合 計		9,721	4.7	52.2	12,218	25.7	64.6	12.4

(注) 損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		21,178	8,145
コールローン		50,000	60,000
買入金銭債権		281	218
金銭の信託		188	90
有価証券		284,200	288,907
貸付金		8,727	8,734
有形固定資産		1,310	1,313
無形固定資産		5,486	5,430
その他資産		9,085	8,677
繰延税金資産		10,378	10,457
貸倒引当金		△253	△209
資産の部合計		390,585	391,766
(負債の部)			
保険契約準備金		363,445	366,954
支払準備金	(11,590)	(11,992)
責任準備金	(351,855)	(354,962)
その他負債		3,224	3,155
退職給付引当金		2,854	2,868
役員退職慰労引当金		639	524
賞与引当金		486	455
価格変動準備金		1,556	175
負債の部合計		372,208	374,134
(純資産の部)			
株主資本		16,876	16,197
資本金		5,153	5,153
資本剰余金		4,965	4,965
資本準備金	(4,903)	(4,903)
その他資本剰余金	(62)	(62)
自己株式処分差益	((62))	((62))
利益剰余金		6,881	6,218
利益準備金	(290)	(290)
その他利益剰余金	(6,591)	(5,928)
特別準備金	((7,400))	((6,400))
繰越利益剰余金	((△808))	((△471))
自己株式		△123	△139
評価・換算差額等		1,499	1,433
その他有価証券評価差額金		1,499	1,433
純資産の部合計		18,376	17,631
負債及び純資産の部合計		390,585	391,766

中間損益計算書

(単位：百万円)

期別		23年3月期 中間期	24年3月期 中間期	比較増減
科目				
経常	経常収益	63,106	63,619	513
	保険引受収益	57,499	54,522	△2,977
	(うち正味収入保険料)	(19,852)	(19,874)	(21)
	(うち収入積立保険料)	(34,721)	(32,014)	△2,707
	(うち積立保険料等運用益)	(2,680)	(2,628)	△51
	(うち支払備金戻入額)	(238)	(—)	△238
	(うち為替差益)	(6)	(5)	△0
	資産運用収益	5,554	9,035	3,480
	(うち利息及び配当金収入)	(3,361)	(3,176)	△185
	(うち金銭の信託運用益)	(11)	(—)	△11
	(うち有価証券売却益)	(4,796)	(8,389)	3,593
	(うちその他運用収益)	(64)	(97)	32
	(うち積立保険料等運用益振替)	(△2,680)	(△2,628)	51
その他経常収益	52	62	9	
損益の部	経常費用	61,115	65,775	4,659
	保険引受費用	54,035	52,405	△1,630
	(うち正味支払保険金)	(9,721)	(12,218)	2,497
	(うち損害調査費)	(644)	(624)	△19
	(うち諸手数料及び集金費)	(4,132)	(4,191)	59
	(うち満期返戻金)	(34,212)	(31,713)	△2,499
	(うち契約者配当金)	(123)	(135)	12
	(うち支払備金繰入額)	(—)	(402)	402
	(うち責任準備金繰入額)	(5,188)	(3,106)	△2,081
	(うちその他保険引受費用)	(13)	(12)	△0
	資産運用費用	1,779	8,144	6,365
	(うち金銭の信託運用損)	(—)	(20)	20
	(うち有価証券売却損)	(302)	(4,363)	4,061
(うち有価証券評価損)	(1,398)	(2,670)	1,271	
(うち為替差損)	(—)	(1,073)	1,073	
(うちその他運用費用)	(78)	(16)	△61	
営業費及び一般管理費	5,263	5,201	△62	
その他経常費用	36	23	△12	
(うちその他の経常費用)	(36)	(23)	△12	
経常利益	1,990	△2,155	△4,146	
特別損益の部	特別利益	—	1,381	1,381
	価格変動準備金戻入額	(—)	(1,381)	(1,381)
	特別損失	140	0	△140
	不動産動産処分損	(1)	(0)	△1
	価格変動準備金繰入額	(93)	(—)	△93
その他特別損失	(45)	(—)	△45	
税引前中間純利益	1,850	△774	△2,625	
法人税及び住民税	1,453	130	△1,322	
法人税等調整額	△523	△397	125	
法人税等合計	930	△266	△1,196	
中間純利益	920	△507	△1,428	

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2 3 年 3 月 期 中 間 期	2 4 年 3 月 期 中 間 期
株主資本			
資本金			
当期首残高		5,153	5,153
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		5,153	5,153
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		4,903	4,903
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		4,903	4,903
その他資本剰余金			
当期首残高		62	62
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		62	62
資本剰余金合計			
当期首残高		4,965	4,965
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		4,965	4,965
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		290	290
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		290	290
その他利益剰余金			
特別準備金			
当期首残高		7,400	7,400
当中間期変動額		—	—
特別準備金の戻入		—	△1,000
当中間期変動額合計		—	△1,000
当中間期末残高		7,400	6,400
繰越利益剰余金			
当期首残高		213	△808
当中間期変動額		—	—
特別準備金の戻入		—	1,000
剰余金の配当		△155	△154
当中間期純利益		920	△507
当中間期変動額合計		765	337
当中間期末残高		979	△471
利益剰余金合計			
当期首残高		7,903	6,881
当中間期変動額		—	—
特別準備金の戻入		—	—
剰余金の配当		△155	△154
当中間期純利益		920	△507
当中間期変動額合計		765	△662
当中間期末残高		8,669	6,218

(単位：百万円)

科 目	期 別	23年3月期 中 間 期	24年3月期 中 間 期
自己株式			
当期首残高		△115	△123
当中間期変動額			
自己株式の取得		△8	△16
当中間期変動額合計		△8	△16
当中間期末残高		△123	△139
株主資本合計			
当期首残高		17,907	16,876
当中間期変動額			
特別準備金の戻入		—	—
剰余金の配当		△155	△154
当期純利益		920	△507
自己株式の取得		△8	△16
当中間期変動額合計		756	△678
当中間期末残高		18,664	16,197
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		5,764	1,499
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△4,215	△66
当中間期変動額合計		△4,215	△66
当中間期末残高		1,549	1,433
評価・換算差額等合計			
当期首残高		5,764	1,499
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△4,215	△66
当中間期変動額合計		△4,215	△66
当中間期末残高		1,549	1,433
純資産合計			
当期首残高		23,672	18,376
当中間期変動額			
剰余金の配当		△155	△154
当中間期純利益		920	△507
自己株式の取得		△8	△16
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△4,215	△66
当中間期変動額合計		△3,458	△744
当中間期末残高		20,213	17,631

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23年3月期 中間期	24年3月期 中間期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は純損失	1,850	△774
減価償却費	403	445
支払備金の増加(△減少)額	△238	402
責任準備金の増加額	5,188	3,106
貸倒引当金の増加(△減少)額	△87	△44
退職給付引当金の増加額	134	13
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額	51	△114
賞与引当金の増加(△減少)額	△14	△31
価格変動準備金の増加(△減少)額	93	△1,381
利息及び配当金収入	△3,361	△3,176
有価証券関係損益	△3,253	△1,362
為替差損益	—	1,074
有形固定資産関係損益	1	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の減少(△増加)額	△151	258
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増加(△減少)額	△693	△56
その他	344	78
小計	266	△1,561
利息及び配当金の受取額	3,411	3,316
法人税等の支払額	65	△171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	1,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額(△増加)	△30	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	13	63
金銭の信託の減少による収入	5,166	77
有価証券の取得による支出	△149,278	△129,705
有価証券の売却・償還による収入	224,407	125,487
貸付けによる支出	△49	△33
貸付金の回収による収入	75	36
II① 小計	80,303	△4,073
(I + II①)	(84,046)	(△2,489)
有形固定資産の取得による支出	△10	△13
無形固定資産の取得による支出	△231	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,061	△4,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8	△16
配当金の支払額	△155	△154
その他	△11	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△183
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	83,629	△3,033
VI 現金及び現金同等物期首残高	28,969	71,168
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	112,598	68,135

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によります。
- (2) 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によります。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によります。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
- (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によります。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によります。
なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しています。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法によります。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存年数をゼロとした定額法によります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する会計期間に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年・5年）に基づく定額法によります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てています。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てています。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしています。過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,180百万円、圧縮記帳額は1,320百万円です。
2. 収益に係る消費税等と、資産に係る消費税等のうち控除対象消費税等は、相殺したうえ、その他資産に計上しています。資産に係る消費税等のうち控除対象外消費税等の未償却残高についてはその他資産に計上しています。

3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

4. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	11,707 百万円
同上にかかる出再支払備金	1,109 百万円
差引 (イ)	10,597 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	1,394 百万円
計 (イ+ロ)	11,992 百万円

5. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	331,346 百万円
同上にかかる出再責任準備金	700 百万円
差引 (イ)	330,646 百万円
その他の責任準備金 (ロ)	24,316 百万円
計 (イ+ロ)	354,962 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	23,864 百万円
支払再保険料	3,990 百万円
差引	19,874 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	29,432 百万円
回収再保険金	17,214 百万円
差引	12,218 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	4,582 百万円
出再保険手数料	391 百万円
差引	4,191 百万円

4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	203 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△535 百万円
差引 (イ)	738 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△335 百万円
計 (イ+ロ)	402 百万円

5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	5,397 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△26 百万円
差引 (イ)	5,423 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	△2,317 百万円
計 (イ+ロ)	3,106 百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
コールローン利息	21 百万円
買入金銭債権利息	4 百万円
有価証券利息・配当金	3,061 百万円
貸付金利息	77 百万円
その他利息・配当金	10 百万円
合計	3,176 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千 株)	当中間会計期 間増加株式数 (千株)	当中間会計期 間減少株式数 (千株)	当中間会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,290	—	—	9,290
優先株式	2,084	—	—	2,084
合計	11,374	—	—	11,374
自己株式				
普通株式	129	45	—	174
合計	129	45	—	174

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、既存株主からの買取り等による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月 31日取締役会	普通株式	54	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	優先株式	100	利益剰余金	48	平成23年3月31日	平成23年6月30日

②基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当ありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。（平成23年9月30日現在）

現金及び預貯金	8,145百万円
コールローン	60,000百万円
有価証券	288,907百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円
現金同等物以外の有価証券	△288,907百万円
現金及び現金同等物	68,135百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成23年3月31日)			当中間会計期間 (平成23年9月30日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	公 社 債	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	12,662	13,468
	そ の 他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	12,662	13,468
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	—	—	—	—	—
	外国証券	13,742	12,793	△948	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—
	小 計	13,742	12,793	△948	—	—
合 計	13,742	12,793	△948	12,662	13,468	805

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前事業年度 (平成23年3月31日)			当中間会計期間 (平成23年9月30日)			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	86,612	83,756	2,855	124,198	121,871	2,326
	株 式	24,899	17,394	7,504	23,818	16,986	6,831
	外国証券	20,913	20,504	408	30,436	29,446	990
	そ の 他	11,892	10,535	1,357	4,357	4,057	300
	小 計	144,317	132,191	12,126	182,811	172,361	10,449
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	71,319	72,859	△1,539	36,575	36,630	△55
	株 式	27,940	34,621	△6,680	18,454	23,271	△4,816
	外国証券	14,196	16,325	△2,128	17,537	19,951	△2,414
	そ の 他	6,060	6,431	△370	10,820	12,324	△1,504
	小 計	119,517	130,236	△10,719	83,387	92,178	△8,791
合 計	263,834	262,428	1,406	266,198	264,539	1,658	

- (注) 1. 時価を把握するのが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。
 2. 当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて、2,643百万円減損処理を行っています。
 なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価の帳簿価額に対する下落率が50%以上の銘柄はすべて減損を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っています。

金 銭 の 信 託 関 係

1. 満期保有目的の金銭の信託

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

2. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

(注) 上記のほか取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が90百万円あります。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係

当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当ありません。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)	比較増減
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
計	—	—	—
貸付金残高に対する比率	—	—	—
(参考) 貸付金残高	8,727	8,734	7

(注) 各債権の意義は次の通りであります。

①. 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものであります。

②. 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。

③. 3ヶ月以上延滞債権

3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

④. 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円，%)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	37,191	33,235
資本金又は基金等	16,721	16,120
価格変動準備金	1,556	175
危険準備金	32	33
異常危険準備金	13,443	11,600
一般貸倒引当金	65	17
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,265	1,492
土地の含み損益	△451	△476
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	4,556	4,272
(B) リスクの合計額 $\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	14,851	14,263
一般保険リスク (R ₁)	2,181	2,149
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	427	427
資産運用リスク (R ₄)	9,867	9,384
経営管理リスク (R ₅)	489	471
巨大災害リスク (R ₆)	3,838	3,746
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	500.8	466.0

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保っている純資産・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大（一般保険リスク）災害に係る危険を除く。）
（第三分野保険の保険リスク）
 - ② 予定利率上の危険：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生（予定利率リスク）し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより（資産運用リスク）発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
（経営管理リスク）
 - ⑤ 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
（巨大災害リスク）
- 「損害保険会社が有している純資産・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつです。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

ソルベンシー・マージン比率

【参考】平成23年度末（平成24年3月31日）から適用される新基準による数値

(単位：百万円、%)

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	37,191	33,235
資本金又は基金等	16,721	16,120
価格変動準備金	1,556	175
危険準備金	32	33
異常危険準備金	13,443	11,600
一般貸倒引当金	65	17
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,265	1,492
土地の含み損益	△451	△476
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,556	4,272
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{\{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2\}}+R_5+R_6$	23,537	21,677
一般保険リスク (R ₁)	3,198	3,145
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	1	1
予定利率リスク (R ₃)	1,578	1,576
資産運用リスク (R ₄)	17,099	15,349
経営管理リスク (R ₅)	770	714
巨大災害リスク (R ₆)	3,817	3,746
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	316.0	306.6

ソルベンシー・マージン比率の信頼性に係る一層の向上の観点から、ソルベンシー・マージン比率の算出に係る法令等が改正され、平成23年度末（平成24年3月31日）から新基準（注）が適用されます。適用開始までの間、新基準に基づいて算出したソルベンシー・マージン比率を参考表示します。

なお、新基準のソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等により、現行基準に比べ低下する場合がありますが、現行制度と同様、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

(注) 「新基準」とは、現行基準に平成22年4月20日付内閣府令第23号及び金融庁告示第48号(平成24年3月31日から適用)の改定内容を反映したものです。